【令和2年度評価】小項目ごとの検証・確認における論点整理

	自己評価の区分	判断の目安		
IV	年度計画を上回っている	計画の実施状況が100%超		
Ш	概ね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が90%超100%以下		
П	年度計画を下回っている	計画の実施状況が60%超90%以下		
I	年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が60%以下		

公立大学法人岐阜県立看護大学

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価	委員会の検証
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項	自己	論点	検 証(案)
ш / ј		自己評価理由、課題及びその改善策	評価	mm ///	1火 叫. (未)
	ディプロマポリシーに示す能力を学生が確実 に修得できるように、4年間の段階的な到達目標 の明確化に取り組む。	4年間の段階的な到達目標を示して、学生が着実に学修を積み重ねることができるようにするために、卒業時の到達目標を基準として4セメスター修了時(臨地実習開始前)の到達目標を教員間の検討を経て明確にした。			令和2年度は、コロナ禍において異例の授業形態をとらざるを得ない状況であったため、より詳細に記載されたい。
01	令和2年度入学者の学修ニーズ及び資質を確認し、一年次の授業展開における課題を明確にする。	4月は休校となったため、9月にオンラインを活用し、 グループワーク形式の学修ガイダンスを実施した。1セメ スターの学修を振り返り、取組み状況や困っていることを 聞き、大学における学修に関する学生の思いや意見を把握 し、教員間で共有した。			
01	看護専門職として主体的な自己を高めるための教養科目の充実を目指して見直した教養選択科目の履修セメスターや履修方法に基づき、新たな授業を展開するための準備作業を進める。	「世界の理解」に関する科目のうち4科目の配当時期を四年次から一年次に変更した。3科目(世界の文化と言葉)については非常勤講師から継続任用の承諾が得られ、1・2セメスターへ移行した。他1科目は地球規模の課題を市民の立場で考える視野を強化するため後続科目を検討し、新たな科目「グローバル市民社会とSDGs」を立ち上げ、2セメスターに配当した。なお、移行期間中(令和3~5年度)は4科目とも、2学年(一年次生・四年次生)での開講とした。			
	卒業研究における学生の思考過程に即した指	学生は、卒業研究 I で実践した看護を振り返り、看護実			

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価	透真会の検証
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項	自己	論 点	検 証(案)
番 万	導を各教員が行い、生涯学習の基礎としての教育を継続する。 卒業時到達目標の達成状況を分析し、最終学年次の指導を改善する。	自己評価理由、課題及びその改善策 践課題を明確にして、課題解決の取組みを計画し、卒業研究IIで実践し評価した。この一連のプロセスにおいて、看護職としての責任感の醸成と創造的な課題解決力の育成を目指して指導を継続した。 卒業時到達目標(26項目)は、四年次の前期(7月)及び後期(12月)に達成状況を確認している。後期には23項目で、「一人でできる」と評価されたが、4項目(自らの実践を通して看護実践を充実・改善するための研究的取組みについて説明する、看護学以外の学問領域の学修により幅広い視野をもつことの重要性を理解する等)については、「今後努力する必要がある」と評価した者が各1名おり、1項目(住民と協働する意義と方法を理解する)については、「今後努力する必要がある」と評価した者が2名いた。教員間でこれらを共有し、大多数の学生は目標を	評価	篇	(英)
		名いた。教員前でこれらを共有し、大多級の字生は目標を 到達できていることを確認するとともに、未達成の項目に ついては、今後努力すべきことを学生と確認する等目標の 達成を促進する指導について検討した。			
10	オープンキャンパス、大学ホームページ、教員出張方式による大学説明会及び模擬授業、大学案内冊子の刊行等を計画的に実施するとともに、実績等から今後の方向性を検討する。	本学で看護を学ぶことの魅力を伝えるとともに、入試制度の周知を目指して、オープンキャンパスの開催、大学ホームページの運用、大学案内冊子の刊行及び出張式大学説明会・模擬授業等を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当初の計画を変更し、Web オープンキャンパスを実施した。公開期間は令和2年7月末から2ヶ月間とし、本学の特徴や教育内容、学生生活、入試に関するQ&Aなどを発信した。出張式大学説明会・模擬授業は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止やオンライン形式への変更などがあり、担当する教員の感染予防対策を講じた上で実施した。対象とする高校の選定は、入試ごとの受験者・合格者、令和元年度の活動実績等を踏まえ、効果的と判断したところを優先した。			コロナ禍において Web オープンキャンパスを工夫し入試志願者の増加につなげたことは大いに評価できる。また、Web オープンキャンパスは、今後の広報のあり方として重要であると考えられるため、対面と上手く組み合わせて実施されたい。

通し		年度	計画に係る業務実績、法	と 人の 自己評価		評	話員会の検証	
番号	R2 年度計画	-	業務実績、特筆すべき事	項	自己	論 点	±\$	証(案)
留り		自己	評価理由、課題及びその	改善策	評価	圃 尽	快	皿 (米)
		内容	開催日	参加者数等				
		Web オープン	R2. 7. 31~9. 30	ページの訪問				
		キャンパス		数 2,697件				
		THE P. L. WAY	R2. 7∼R3. 3	500名				
		出張式大学説	17件 (高校 10 校・	(R元:692名)				
		明会・模擬授業	岐阜県看護協会等)					
			(R 元:31 件)					
	毎年度入学者に実施してきた「本学選択に影響	令和2年度は	オンライン形式による学	年別ガイダンスと				
	を与えた情報媒体 調査及びオープンキャンパス	なったため、入れ	学時は調査することがで	きず、10月に実				
	参加者アンケート等を継続し、効果的な方法を採	施した。本学選	尺に影響を与えた情報媒	体調査の結果、オ				
	用する。	="	ス(54.2%)、大学案内					
			ジ (30.6%) 及び高等学					
			ことを確認した。大学案					
			り、大学ホームページは ビーの掲載等により充実					
		のショートマー	ヒーの掲載寺により兀夫	を図った。				
		会和り年度は	Web オープンキャンパス	とかったため 由				
	将来の受験者世代やその家族等住民・市民を想 定して、看護や本学への関心を高めてもらうため		興味・関心を喚起するた					
	たして、有護や本子、の関心を同めてもり 7にめ の方策を推進する。		大学ホームページに掲載					
	v2万永と1世年 y る。	ビーを更新する	など本学に興味・関心を	持ってもらうため				
		の取組みを継続	した。					
	看護学研究科については、専門職の生涯学習と		Web オープンキャンパス					
	して大学院での学修が認識されるように、看護職		業を説明し活用を促した					
	者、卒業者及び学部生への大学院進学の働きかけ		就業が多い病院の看護部					
	を継続する。		会」をオンライン形式で た。さらに、連絡可能な					
			こ。このに、連絡可能な 学院説明会や大学院入試					
			是供を行い、学部学生に					
			示物で紹介し、大学院進					
			った。これらの働きかけ					
		大学院の科目等原	履修生の登録を行った。					_

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評	価委員会の検証
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項	自己	論点	検 証(案)
留り		自己評価理由、課題及びその改善策	評価	謂	快 証(余)
	全学生を対象として実施した学生生活実態調	令和元年度の学生生活実態調査より、二年次生は、他学			学生相談をきめ細かく行ったことは評価で
	査から明らかになった支援課題への対応策を関	年に比べて心身の自覚症状がある人や学生生活で困ってい			きる。
	連委員会等で検討する。	る人は多いが、保健師や教員等に相談する者が少ないこと	1		また、学生にとってメールでの相談は受け
		から、気軽に相談できる環境づくりの重要性が示唆された。			入れやすいと考えられるため、引き続き実施
		令和2年度は年度当初から休校としたため、学年相談教員			されたい。
		から学生にメールを送信し、相談体制やメールでの相談が			
		可能であることを周知した。学生から33件(一年次生2			
		件、二年次生10件、三年次生15件、四年次生6件)の			
		相談があり、令和元年度(4件)よりも大幅に増加した。	- 1		
		休校期間中は休校中の学修や過ごし方、奨学金に関する相			
		談があり、休校解除後には友人関係や進路に関する相談が			
		あった。			
	支援の必要性が高いと推測される入学後数ヶ				
	月及び領域別実習開始前の時期において、個別面	一年次生は6月、二年次生は12月に学生相談教員部会			
	談により支援ニーズを把握し、相談・支援を行う。	及び学生生活委員会による個別面談(1人約15分)を実			
11		施し、面談結果を集約して教員会議で共有した。二年次生			
		の内1名はメンタルヘルス面の見守りが必要と判断し、相			
		談部会の教員・保健師と情報共有しながら状況を把握し、			
		適宜、面接を行った。			
	看護学統合演習において、卒業時到達目標を基				
	盤とした学生自身の振り返りを支援し、主体的な	四年次の看護学統合演習では、学生自身が自らの能力向			
	学修の促進を継続する。	上に取り組む力を高めるために、卒業時到達目標について			
		学生の自己評価に基づき教員が評価を行い、到達度の低い			
		目標については、学生が自己学習計画を立てて取り組むこ			
		とを支援した。その結果、全学生が卒業までに自身が強化			
	セクタエロ 人 1 単ルルマエロ 人 2014 周 1 ライン	すべき課題に取り組み、再評価することができた。			
	教務委員会と学生生活委員会が協働して行う	11.34			
	個別指導による支援体制を継続する。	休学・復学・退学希望者をはじめ心身の問題による学修			
		困難等学生生活上の課題を持つ学生については、学生生活			
		委員会及び教務委員会が面接し、学修面及び生活面につい			
		て協働して支援する体制を継続した。休学者3名及び学生			
		生活上の課題を持つ学生2名について、協働して支援した。	1		

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評	両委員会の検証
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項	自己評価	論点	検 証(案)
		自己評価理由、課題及びその改善策	計曲		
13	看護学研究科博士前期課程の学生の学修上の 課題を把握し、修学支援を継続する。 看護学研究科博士後期課程の学生の学修上の 課題を把握し、研究活動と就労との両立への支援 を継続する。	看護学研究科博士前期課程では、社会人学生の就学との 有効な両立に向けて、学年別に学生との懇談会を定期的に 実施し社会人学生のニーズを細かに把握し、必要な対策を 講じているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症予 防のためメールによるアンケートに変更し、新型コロナウ イルス感染症の流行に伴う学修や研究活動への影響につい ても確認し、授業・研究指導において必要な対応を行った。 博士後期課程では各指導担当が学修上の課題を個別に把 握し、研究活動と就労との両立に向けて支援した。			遠隔地から通学する学生や感染対策のため に、引き続き各種機器を充実されたい。
	看護学研究科博士前期課程及び後期課程の授業及び研究指導における遠隔地対象のWeb会議システムの活用により、遠隔地から通学する学生の学修環境の充実を図る。	平成30年度より遠隔地から通学する学生を中心に遠隔 教育を可能としてきたが、令和2年度は新型コロナウイル ス感染症の感染予防対策として各種機器を充実させ、全学 生を対象に遠隔教育を実施した。			
14	学生自治会・サークルの諸活動および大学祭等の課外活動に関わる相談等を行い、学生生活を豊かにする自主活動を支援する。	学生生活委員会及び学生相談教員部会が中心となり、学務課と連携して、学生自治会活動やサークル活動を支援した。新型コロナウイルス感染症を予防しながら活動を企画・実施するよう支援した。具体的には、新入生歓迎会及び岐看祭を支援した。学生自治会と計2回の話し合いの機会を持ち、教員に相談しやすい関係づくりに努めた。また、6月にサークル代表者会議、サークル顧問会議を開催し、各サークルの活動計画や感染対策状況、困りごと等を把握し、必要な支援を行った。継続的に活動状況を把握するため、9月にはメール会議、12月にはサークル顧問からの報告を求め、委員会による支援を検討する機会を確保した。			学生への支援について、今後はより具体的に記載されたい。
15	国の高等教育無償化新制度を周知し活用を図る とともに、大学独自の授業料減免制度及び奨学金 制度の適切な運用を図る。	令和2年度から国による高等教育の修学支援新制度が開始され、活用を図ったところ、入学金減免の確定者は8名、授業料減免・給付型奨学金の確定者は延べ41名となった。			所得基準を加味せず、成績基準のみによる 減免等の措置があると良いのではないかと思 う。

通し		年度計	画に係る業務実績、	法人の自己評価		評	価委員会の検証
番号	R2 年度計画		務実績、特筆すべき		自己	論点	検 証(案)
ш.,			西理由、課題及びそ		評価	Hun VVV	1700 1111. (70)
		種別	支援区分	人数			
		7.44.4.44.5	全額	5名			
		入学金減免	2/3 1/3	1名 2名			
				前期13名			
			全額	後期14名			
		授業料減免・ 給付型奨学金	2/3	前期3名 後期3名			
			1/3	前期3名 後期5名			
		学金制度についてもの新制度が充実しての後期募集は実施し の後期募集は実施し 奨学金制度の費 ロナウイルス感染物	が期の申請者がい こいるためであると なかった。 費用の一部と日本学 巨対策助成事業を活 や症対策助成事業を	がおらず、また、奨なかった。これは国 判断し、奨学金制度 生支援機構の新型コ 用して、本学の新型 立ち上げ、助成金を			
19	在学者と卒業者との交流会を開催し、卒業者から進路選択や看護実践活動の実際を聴くことによって、学生が自身の将来を描き、進路を考える機会とする。	職について具体的に保健師、助産師、看を迎え、11月になる時催した。対象と約210名が参加し	こ考えることができ 護教諭として働いで ナンライン形式のシ とした一年次〜三年 一、終了後のアンケ 考えるヒントが得ら	を主体的に描き、就 るように、看護師、 こいる卒業者 (5名) ンポジウム・交流会 次生と教員を合わせ ートには、多くの学 れた、今後の見通し			看護師・保健師国家試験の合格率が10 0%ではないが、学生指導において何が不足 していたのかを検証されたい。
	県内施設及び卒業者の協力を得て、就職ガイダンスを継続実施し、学生が看護の仕事の本質や魅力を確認できるよう支援する。	卒業者等による全体で開催した。二年後を含め約180名のは、就職先を現実的	本説明会と個別相談 次・三年次生を対象 Dログインがあった。 切に検討することが	を得て、看護部長や 会をオンライン形式 に行い、学生と教員 。三年次生にとって できた。また、二年 知る機会になり、実			

マスト		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価	香真会の検証
通し番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項	自己	論 点	検 証(案)
留り		自己評価理由、課題及びその改善策	評価	元	快 証(余)
		習への関心を高めることにつながった。			
		< 令和2年度就職状況及び国家試験合格率> 卒業者数 82名 就職者数 79名 県内就職者数(看護職のみ) 75.6% 看護 保健 助産 看護 他 計 県内就職率(看護職のみ) 75.6% 場内就職率(看護職のみ) 75.6% 一 計 自 計 自 計 自 計 自 計 自 計 自 申 計 自 申			
25	教員各自の専門分野の研究を推進・発展させる ために、文部科学省科学研究費補助金等への応募 及び採択を支援するための研修会等を継続実施す る。	を確認する等個別指導を強化していく。 科学研究費助成事業については、令和2年度は新規に基盤研究C1件が研究代表者として内定を獲得し、基盤研究C7件、若手研究2件、若手研究(B)2件の11件が研究代表者として継続した。 外部研究資金への応募の支援として、教員一人ひとりが外部研究資金獲得に向けてチャレンジするためにどうした			科学研究費確保のため大学全体として支援 体制を整備し、努力されていることは評価で きる。

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証			
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項 自己評価理由、課題及びその改善策	自己評価	論点	検 証(案)		
		らよいかを小グループで話し合う研修会をFD委員会が企画し、9月に開催し48名が参加した。また、学長の下に科学研究費補助金申請支援チームを新たに立ち上げ、若手教員等希望する教員を対象として、研究計画調書に対する助言の機会を複数回設けた。 各種研究助成に関する公募情報をメール等で31件提供した。					
34	学外演習、領域実習及び卒業研究を県内医療機関等において継続的に実施し、現場看護職との多様な交流を通して学生が岐阜県の保健医療福祉の課題について考え、自身の看護生涯学習の方向性と意義を考える機会とする。また、今後の県内医療機関等での実習継続可能性について確認する。	臨地実習は、県内保健医療福祉機関で行うことにより、 学生が現場看護職の実践活動を間近に見るとともに実際に 体験することを通して、看護実践における基本的な考え 方・姿勢を学び、看護に関わる理論的知識・技術を実際の 実践活動と繋げ、さらに看護職としての将来の自己イメー ジを描くことができるようにしている。一年次は学外演習 (県内33施設37部署)、三年次は領域別実習(県内10 3施設138部署)、四年次では卒業研究(県内38施設6 4部署)において学生は臨地実習を行う計画であったが、 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設側との協 議の上、一部の施設での臨地実習は実施せず、臨地の看護 職者を招聘した講義や学内演習等に振り替えて実施した。 看護実践の現状と課題を理解して今後の看護のあり方や看 護職として就業する自身のあり方を考えることができた。			臨地実習を経て、コロナ禍の医療現場や看護職の役割について、学生として何を考えたかを話し合う場を設けられると良いのではないかと思う。 また、臨地実習は学生にとって最も大切な社会経験学習であるため、学内演習に振り替えるだけでなく、積極的に施設側と交渉をされたい。		
53	「看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会」の実績を継承し、県内看護職者等の代表者からの意見を大学運営に十分反映させる。	オンライン会議の開催に向けて、各委員にカメラやマイクの所有状況やオンライン会議の経験についてヒアリングを行ったところ、環境の整備が十分でない委員が見受けられた。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、会議を開催することによる医療機関等への負担も考慮して令和2年度の開催を見送ることとした。なお、当該協議会については医療機関に負担をかけることなく看護現場の状況を把握する開催方法を令和3年度中に検討することとした。	П	評価の検討 □→□ コロナ禍のため、連絡協議会を開催できなかったことは、致し方ない部分が多々あると思う。 □のまま 開催を見送っている。	■ 名委員のWeb 環境が十分に整っていないことにより、開催を見送ったことはやむを得ないと考えられる。 また、連絡協議会以外の他の機会において、 委員の意見を聴取することができている。		

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		透真会の検証	
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項 自己評価理由、課題及びその改善策	自己 評価	論点	検 証 (案)
58	大学経験を有する職員を採用し、事務職員プロパー化計画を達成する。	採用条件が折り合わなかったため、本学勤務経験のある職員の採用には至らず、当面、派遣契約職員により代替することとした。一方で、令和3年度から1名の県派遣が計画通り解消され、法人移行当時に県から求められた県派遣職員解消計画は達成された。	П	評価の検討 II→III 無理に採用すべきものではない。 IIのまま プロパー化計画が達成されなかった。	□ プロパー職員の欠員が生じているため、解 消に向けてより一層努力されたい。
60	教員対象のファカルティ・ディベロップメント、 事務職員対象のスタッフ・ディベロップメントを 継続的に行い、職員の育成と能力向上に繋げる。	教員対象のファカルティ・ディベロップメント(FD)研修はWeb 会議システムを用いたグループディスカッションを導入するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら年間3回(9月、12月、3月)実施した。事務職員対象のスタッフ・ディベロップメント(SD)研修は感染対策を重視し、公立大学協会主催の各種研修会や、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜による人材育成プログラムなど、オンラインで受講可能な研修会を中心に実施した。	Ш		ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント研修について、Web 会議等を活用することで、コロナ禍でも積極的に実施できている点は評価できる。
64	文部科学省科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向けた申請を積極的に行う。 自己収入を確保する方策について、検討を進める。	科学研究費助成事業に係る申請等について周知するとともに、外部資金応募に向けた研修会を実施(9月2日)し、科学研究費補助金について14件の新規申請を行った。 平成28年度に公立大学協会会員向けに実施された自己収入確保のための取組みに関する調査結果を参考に、本学における実現可能性について検討した。 また、自己収入確保方策の具体的な検討につなげるため、次年度に他大学の状況調査を実施することを決定した。	Ш	評価の検討 Ⅲ→Ⅳ ・新規科学研究費採択率50%は大いに評価できる。 ・採択率の向上及び新規申請数について高く評価できる。 Ⅲのまま 科学研究費確保にチームを結成して当たった点は評価できる。	IV 科学研究費補助金申請支援チームを新たに立ち上げるなど、科学研究費確保に向けた各取組みが、採択率の増加につながったと考えられ、大いに評価できる。

通し		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証		
番号	R2 年度計画	業務実績、特筆すべき事項 自己評価理由、課題及びその改善策	自己 評価	論点	検 証(案)	
67	経費の削減を図るため、諸手続(ネット出願導 入)の見直し等の検討を行う。	ネット出願について必要経費及び導入手続きについて情報収集を行った。初期費用のほか年間費用が発生するため、経費削減につながるのか導入のメリット・デメリットを含め引き続き検討することを決定した。	Ш		教員を含めた全学的な経費抑制の取組みを 引き続き実施されたい。	
	予算執行方針や財務諸表を教職員に周知し、全 学的な共通認識のもと、経費抑制に努める。	4月の教員会議等で予算執行方針を教職員に周知し、効果的・効率的な予算執行に努めるよう促した。				
69	教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行うとともに、第2期中期目標期間の見込評価の実績についても点検し、これらの点検と評価により、内部質保証を推進する。	教育研究に関する自己点検評価、法人運営に関する自己 点検評価をそれぞれ実施し、自己点検評価報告書としてと りまとめ、全教員へ配布した。 また、第2期中期目標期間の4年間の実績について点検 し、見込業務実績報告書を作成した。報告書は県評価委員 会へ提出し、評価を受けた。	Ш		今後も自己点検評価で得た情報を有効活用 し、業務運営の改善につなげていただきたい。	
71	大学の認知を高めるための方法を検討するなど 効果的な大学広報のあり方を検討する。	来校型のオープンキャンパスの開催が中止となったが、 教員と協力して紹介動画を作成し、広く知っていただける よう Web オープンキャンパスを開催した。オンライン形式 の大学説明会等に参加し、教員の負担を軽減しつつ遠方の 高校とも交流を持った。	Ш		コロナ禍において、新たな大学広報のあり 方を検討し適切に実施した点は評価できる。 また、Web オープンキャンパスによる効果に ついては、今後データをとってその影響につ いて客観的な評価をお願いしたい。	
79	学校感染症等の発生時には、健康・安全管理特別会議により迅速かつ適切な対応を図る。	新型コロナウイルス感染症への対応については、4月当初より危機管理対策会議を26回開催し、入学式の縮小や休校措置をはじめ、授業再開後における授業の実施方法、施設貸出の制限など状況に応じて検討し、多方面での感染防止対策をきめ細かく実施した。	IV		新型コロナウイルス感染者を1人も出さな かったことは大いに評価できる。	